

## ビジネス支援図書館の計画（試論）

### ——政令指定都市クラスに対する一つのケース・スタディーを通して

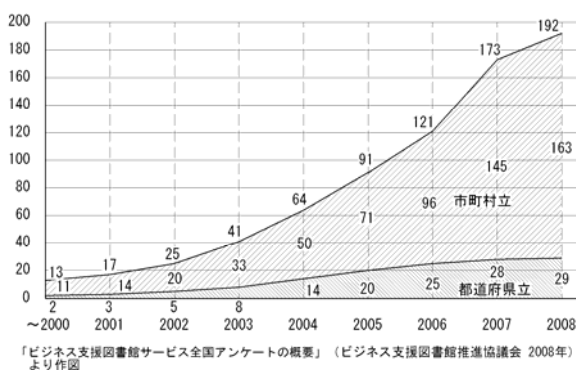
栗原 嘉一郎

筑波大学名誉教授、(株)栗原研究室代表

#### はじめに

ビジネス支援図書館への関心が高まっている。わが国の公共図書館がビジネス支援サービスを開始したのは、よく知られているように実質的には神奈川県立川崎図書館だが、これを標榜して活動を始めたのは浦安市立図書館による 2001 年のモデル事業とされる。以後徐々に活動例が殖え、ビジネス支援図書館推進協議会(2000 年 12 月設立)の調査によれば 2008 年時点におけるビジネス支援サービス実施館の数は 192 館に達している。

ビジネス支援サービス実施館数の変化



この中には形ばかりのものも少なくないと思われるが、充実した資料等に基づく本格的なサービスで知られている例も若干例を数える。神奈川県立川崎や静岡市立御幸町のように、図書館全体のかなりの部分を占めるものもある。また 210 m<sup>2</sup>という小規模ながら「ビジネス支援図書館」という独立した館名をはっきり打ち出している品川区大崎の事例もある。政府の経済財政諮問会議による「骨太の基本方針 2003」の中にも「ビジネス支援図書館の整備」が盛り込まれている。その背景には長

期にわたって低迷を続ける日本経済の再生に向けての国家的戦略としての意味合いもあろうし、ベンチャーによる新産業の創出、それによる雇用拡大への寄与なども期待されているに違いない。

公共図書館の基本機能が住民の求めに応じた資料提供にあることは間違いないにせよ、情報社会・知価社会が進むわが国にとって、情報格差の大きさにあえぐ中小企業の支援や起業支援につながる環境整備の先導役を担う機能を意識的に付加することは、ややもすれば無料貸本屋に過ぎないとして資料費削減等の形で発展にブレーキがかけられている昨今の状況の打開につなげる意味においても、有意義なことのように思われる。資料 130 万点・定期刊行物 11 万種・商用データベース 150 万種、延べ床面積 15000 m<sup>2</sup>、500 席、年間来館者 50 万人、年間予算 3000 万ドルという途轍もない規模と活動で知られるニューヨークの S I B L (科学・産業・ビジネスライブラリー) には到底及ばないにせよ、先進国を自負するわが国であるならば、ビジネス支援サービス機能を特化させた一定規模以上のビジネス支援図書館が独立館として出現してもよい時期に来ているのではなかろうか。

#### 一つのケース・スタディー

平成 20 年、筆者はたまたまビジネス支援図書館の立ち上げを願う札幌市の議会筋からの要請を受けて、同市に対するビジネス支援図書館の計画案を提示する機会を得た。札幌市は云うまでもなく北海道の中心をなす政令指定都市であり、要請の持つ意味は十分理解できたので、施設計画に至る筋道を含めて検討し、これを報告書の形で提示した。因みに札幌市では市立中央図書館において

若干のビジネス支援サービスが行われてはいるものの、文中に示すアンケート調査に見られるように、市内のビジネス・パーソンから見ての依存度はかなり低いのが実状である。従って本提案作業は現在の市立図書館の活動を評価した上での提案ということではなく、いわば札幌市という地域を舞台にした上での、どちらかと言えば一般的な立場からの立論である。特定事例をベースにしての提案には違いないが、政令指定都市クラスの都市に対して独立館としてのビジネス支援図書館を計画する際の考えるべき筋道について、施設計画の立場からの一つのスタディー・モデルとして参考にして頂けるのではないかと考える。

なお提案に至る検討作業は(株)栗原研究室で行ったが、この間齊藤誠一氏(ビジネス支援図書館推進協議会副理事長、千葉経済大学短期大学部)のご指導を得た。また現地での調査については丸善株式会社札幌支店の協力を得た。

報告書(「札幌市におけるビジネス支援図書館の整備に関する調査・研究」)は8項の構成でまとめたのでまずその概要を紹介し、次節にそのうちの結論というべき試案モデル部分について詳述したい。

#### ①ビジネス支援サービスと図書館

この項では、わが国の公共図書館において行われているビジネス支援サービスのあらましを述べ、このサービスの発展経過を簡単に紹介し、その上で、ビジネス支援図書館推進協議会の調査による2008年7月現在のサービス実施館名を列挙した。

#### ②公共図書館におけるビジネス支援サービスの先進事例

この項では、わが国における先進事例の中から札幌市の計画の参考になると考えた鳥取県立図書館・神奈川県立川崎図書館・浦安市立中央図書館・静岡県立御幸町図書館・品川区立大崎ビジネス支援図書館の5館についてその概況を紹介し、併せて北海道内での取り組みの実状について触れた。

#### ③札幌市におけるビジネス支援関連施設の概況

この項では、まず札幌市立中央図書館の状況を、次いでビジネス支援に関わる(財)さっぽろ産業

振興財団と同財団が運営する4施設の活動の概況をまとめた。

#### ④札幌市の経済・産業の情勢

この項では、3種の統計資料から札幌市の市内総生産の推移、市民の賃金・給与水準、市内の事業所数の動向を要約し、産業支援の必要性に触れた。

#### ⑤市内におけるビジネス支援サービス需要に関する調査

この項では、公共図書館に求められるビジネス支援サービスのありかたを考えるための基礎資料の一つとして札幌市内のビジネスパーソンを対象として行ったアンケート調査(調査票配布・回収方式による)について述べた。

この調査の概要と集計結果については本稿末尾に示したが、結果を要約すれば、1) 日常の仕事において行う調べもの分野としては「マーケティング」が最も多く、以下「法律」「資格」「書式・様式集」「経営」「労働」「統計」「会計」(以下略)と続くこと、2) 公共図書館は現状では頼りにされていないものの、公共図書館が提供し得るビジネス支援サービスに対する関心ならびに期待は小さくないこと、3) 公共図書館に対する具体的な要望としては「インターネット・各種データベース等を使った調べものを可能とする環境整備」が最も多く、以下「開館時間の延長」「ビジネス関連情報・資料の充実」「都心部への設置」「調べものに的確に答えられる職員の配置」が続くこと、などである。

なお調査の企画に当たっては平成14年に行われた大阪府立中之島図書館の調査(ホームページ掲載)を参考にした。

#### ⑥札幌市に整備する場合のねらいと効果

この項は依頼者から特に求められた項目であったが、筆者らとして、市民の課題解決力アップ、起業・創業の促進、中小企業の活性化、雇用機会の拡大、市民交流の促進、地方自立の促進、市立図書館サービスの向上・拡大、産業支援機関との相互協力による相乗効果、北海道全体の活性化への寄与、の9項目を挙げた。

### ⑦札幌市に整備する場合の課題

この項では、ビジネス支援図書館を立ち上げるに当たっての課題として、サービス対象者の範囲についての慎重な検討の必要性、行政を含む関連機関との連携体制のつくりかた、整備する資料の範囲、関連セミナー・相談会の開催方針、関連機関の紹介、商用データベースの活用、インターネットの活用、図書館ネットワークの活用、大学等研究機関との協力関係の構築、ITスキルに加えてコミュニケーション力・企画力・分析力・プレゼンテーション力・折衝力を備えた図書館員の確保、優れた館長の選任、職員研修等のありかた等について述べた後、施設整備の考え方をまとめ、最後に開設準備室の設置、市としての政策化、推進委員会の設置、市民・関係者への広報等、準備のプロセスに触れた。

### ⑧札幌市に整備する場合の具体的モデル：次節

#### 試案としての具体的モデル

筆者らは一連の作業の結論として、札幌市に整備するに相応しい独立館（特別分館）としてのビジネス支援図書館の姿を具体的な施設の試案として提示した。以下に施設の規模計画に関わる筋道を中心に述べることにする。

まず計画目標として掲げるサービス水準自体について、前記先進5事例に比しても十分高いレベルとした。広い視野からみて札幌市が持っているポテンシャルは極めて高く、少なくとも情報提供面において北海道の産業振興全般を牽引する役割を負うことが十分期待されると考えたからである。

#### 1) 整備する資料の想定

ビジネス支援を行うのに必要となる図書・定期刊行物など多岐にわたる資料については、当然のことながら最新資料だけでなく或程度過去に遡及して所持すべきものが多い。そこでまず定期的に整備すべき年間受入冊数・種数の水準を想定し、これをベースに備えるべき量的水準を考えることとした。

まず図書については基本参考図書類・地域資

料・行政資料を始めとして、ビジネス支援に不可欠な分野に重点を置くのは当然として、調査相談の広がりにも対応できるよう、その他の分野についても一定の割合で整備するものとした。

「趣味・教養・娯楽・暮らし」もまたビジネスの対象となる面があるだけでなく、これらを極端に少なくすると図書館の持つ「気軽に利用できる」という魅力が削がれてしまうとする考えに拠ったものである。その結果、具体的には0総記・3社会科学・4自然科学・5技術工学・6産業分野については年間出版総点数の40%を、1哲学・2歴史・7「美術・芸術」・8言語・9文学ならびに児童書・学習参考書については同10%をそれぞれ購入目標水準値とし、これに寄贈・移管図書がそれらの1割程度あるものとして、計画の基礎値となる図書の年間受入冊数を20,000冊とした。

雑誌に対しても図書と同様の考えを適用した上で、0総記以下6産業に至る5分野については年間出版総種数の30%を、1哲学以下児童書・学習参考書に至る6分野については同5%を購入するものとして、計画の基礎値となる年間購入種数を800種とした。また新聞については主要全国紙5紙、札幌関連地方紙10紙のほか、専門・業界紙については漏れる業種がないことを目指しつつ発行数の10%に当たる70紙を、外国語紙については5紙を購入するものとして、購入紙数を90紙とした。また視聴覚資料については研修用資料にとどめる一方、関連機関が作成するパンフレット・ガイドブック類については広範に収集するものとした。

なおビジネス支援図書館にとって極めて重要な役割を持つ商用データベースについては、国内先進館には8種程度のところが多いが、静岡県立御幸町図書館の21種を参考に計画値としては20種とした。

このほか多様なビジネス・レファレンスに対応するためには、各種の年鑑や白書類について過去に遡った年版のものも必要であるほか、地域・行政資料などには発行部数の多くないものもあり、周到な収集計画が求められる。それらを含めて開

館までに整備すべき資料の量としては、図書換算で年間受入冊数2万冊の4年分に当たる8万冊程度を見込むこととした。

## 2) 資料の開架と閉架保存

図書館の開架資料室は新鮮な資料が豊富になれば魅力がない。古くて利用度の下がった図書が開架書架にあると、開架スペース全体の印象が古くさく魅力に欠けたものになる。現に利用されている生きた図書(live book)で開架資料室を作ることが重要である。公共図書館の地域館における図書の利用寿命は6年程度という調査報告<sup>文1</sup>があるが、ビジネス支援図書館の場合は、これより専門的な図書が多くなると考えられ、利用寿命はもう少し長くなると思われる。この計画では利用寿命を8年程度とみなし、年間受入冊数の8年分を開架するものと想定して開架冊数を求めた。

(文1: 分館の規模計画、栗原他、建築学会論文報告集213号)

開架期間が過ぎた資料は閉架書庫に保存することになるが、ここでの保存期間は2年にとどめ、それを超える長期保存は市立中央図書館の役割とした。従って開架・閉架を合わせた蔵書冊数は年間受入冊数の10年分とした。

## 3) 職員数の想定

職員の構成として、館長をリーダーとしてビジネス支援スキルが強化されたチームを以下のように想定した。

総務： 職員のサービス、会計、施設の維持管理、統計、他

資料： 選書、受入、データ管理、インターネット管理、他

奉仕： 窓口業務、調査相談業務、他

企画： 研修企画、広報、関連機関との連携、他  
職員数の算定に当たっては、想定する開架規模が16万冊であるところから、同程度の開架規模を持つ市立図書館18館を参考例とした(表)。

参考18館の平均では職員数は27.3人(専任11.8人、非常勤・臨時15.5人)となるが、ビジネス支援図書館としてより高度なサービスを提供することを想定して、これを若干上回る30人(専任・非常勤・臨時合計)とした。

## 開架規模の類似する館の職員数

類似図書館の抽出条件					
<ul style="list-style-type: none"> <li>開架が15万冊以上17万冊未満</li> <li>奉仕対象10万人以上の市立中央図書館、もしくは床面積最大館</li> <li>購入冊数が年間1万冊以上</li> </ul>					
市名	開架 (千冊)	年間 購入 (冊)	職員		
			計 (人)	専任 計	非常勤 臨時
1 高松市	150	22,339	49	22	27
2 四日市	150	11,465	26	10	16
3 狭山市	151	10,518	42	11	31
4 箕面市	152	10,503	22	11	11
5 草津市	153	11,583	18	9	9
6 白山市立	154	17,726	23	10	13
7 多治見市	157	16,863	23	3	20
8 昭島市	157	14,414	25	16	9
9 小金井市	157	11,804	26	11	15
10 西尾市	159	14,418	22	7	15
11 武蔵野市	160	19,174	45	21	24
12 桑名市	161	11,451	34	2	32
13 津市	162	14,465	25	9	16
14 仙台市	163	16,623	36	23	13
15 上越市	164	12,921	19	11	8
16 明石市	166	15,024	24	12	12
17 山形市	169	17,129	22	15	7
18 八代市	169	10,037	11	10	1
合計	2,854	258,457	492	213	279
平均	159	14,359	27.3	11.8	15.5

資料『日本の図書館2007』

注)非常勤臨時職員数に委託派遣も含む

## 4) 施設の構成と規模の想定

施設の構成を利用部門・保存部門・管理部門等に分けて考えれば、それらの規模を決める元となる基本的な要素は、いうまでもなく資料の種類・量、利用者数ならびに職員数である。

利用部門については、開架スペースとして1)に述べた想定値である図書16万冊・雑誌800誌・新聞90紙、視聴覚資料・パンフレット類等若干に対応する1200㎡を、閲覧スペースとして個室・個室・グループ研究室・一般座席数・軽読書用ソファ・PC利用席・視聴覚ブース座席数を含めた320席(開架図書500冊に1席と想定)に対応する700㎡を想定した。アンケート調査からも分かるように、インターネット利用への配慮は不可欠であり、館内備え付けの、または持ち込み対応のパソコン利用席を十分用意した結果である。この他に相談室3室・研修室2室・カウンター廻りスペースに250㎡、通路・その他に利用部門全体の20%に当たる550㎡を用意し、合計2700㎡を想定した。

保存部門については2)に述べた考え方による

40000 冊分の集密書庫ならびに通路に相当する 100 m<sup>2</sup>を、管理部門については3) に想定した職員数をベースに事務・作業室、館長・応接室、PC・サーバー室、会議室、ボランティア室、厚生施設、通路等の合計 600 m<sup>2</sup>を想定した。

この他に玄関ホール・便所・倉庫・機械室等に対して上記全体の 15%に当たる 600 m<sup>2</sup>を与え、延床面積総合計として 4000 m<sup>2</sup>を提示した。

### 5) 開設ならびに運営に要する費用

前項までに想定した資料・職員・施設の整備水準に対して、これを実現するために必要となる費用の目安を概算した(表)。

#### 整備・運営に要する費用の目安

新図書館の開設に要する費用		
項目	試算一式	備考
1 建設費*1	16億 0万円	4000m <sup>2</sup> ×40万円/m <sup>2</sup>
2 什器・備品類*2	3億 2000万円	建設費×20%
3 資料整備	2億 5000万円	図書換算で年間受入冊数(下表)の4年分程度を多少上回る値として略算
4 その他*3	3000万円	研究・研修費含む
合計	22億 0万円	

新図書館の運営に要する費用(年間)		
項目	試算一式	備考
A 図書館費	7000万円	図書18700×3000円/冊 雑誌800誌×750円/誌×12ヶ月 新聞90紙×3000円/紙×12ヶ月 データベース20種一式200万円、他
2 一般経費ほか*4	6000万円	開架規模の類似する館を参考に算出
計	1億 3000万円	
B 職員人件費	1億 2000万円	30人×平均400万円/人
合計	2億 5000万円	

\*1 建築・設備、サイン、設計料 \*3 既存情報システムの拡張他  
\*2 書架・家具類、AV機器費 \*4 施設・設備の維持管理、広報、研修他

### 6) まとめ: 表

#### 札幌市に整備する場合の具体像(試算)

資料整備 主な資料の年間受入数 図書 2万冊 雑誌 800種 新聞 90紙 データベース 20種 開館時には図書等 8万冊を整備	蔵書規模 開架 16万冊 開架 4万冊 合計 20万冊 職員数 30人	施設規模 利用部門 2,700m <sup>2</sup> 保存部門 100m <sup>2</sup> 管理部門 600m <sup>2</sup> その他 600m <sup>2</sup> 合計 4,000m <sup>2</sup>
開設に要する費用	22億円	
運営に要する費用(年間)	2.5億円	

## 施設の立地等について

ビジネス支援図書館の設置に当たっては、その立地条件も極めて重要である。当ケース・スタディーにおいては最適候補地の特定につながるコメントは避けているが、一般論としての考え方を以下のように述べた。

立地条件として望ましいのは1) 多くのビジネスパーソンが利用しやすい交通機関の要所に近く、駐車場が確保されていること、2) 産業支援機関と近接して連携しやすいこと、3) 図書館の存在をアピールしやすい場所であること、である。こうした条件を備えているのは一般的には都心部または駅前などであるが、こうした場所は単独の独立館としての用地確保は困難な場合が多く、結果として他用途との複合施設になることが多くなる。

複合施設には、用途の組合せによっては利用の相乗効果の期待される場合もあるが、人の動線や空間の構成が複雑化して図書館の存在が分かり難くなりがちであり、この点慎重な計画を要する。浦和駅東口駅前の商業・公共複合施設内のさいたま市立中央図書館、池袋駅東口近くの事務所・公共複合施設内の東京都豊島区立中央図書館、東京都心部九段下駅近くの区役所庁舎内の千代田区立中央図書館などは最近事例として参考になる。

## おわりに

以上に独立館としてのビジネス支援図書館を計画する場合に考えるべき筋道について、規模計画を含む施設計画の立場から、政令指定都市クラスの札幌市を舞台として行ったケース・スタディーを紹介した。

規模の計画に至る過程には多くの仮定が含まれているので、結果として提示した数値自体はもとより決定的なものではない。加えてビジネス支援図書館のありかたは、都市の性格や立地条件によって整備すべき資料の範囲や量などがかなり異なるものになるかもしれない。近くに資料の充実し

た公共図書館がある場合には、ビジネスとの関連の薄い一般書は原則として持たないとする考えもあり得よう。また場合によってはビジネス関連資料の分野自体を特化する方向で狭めることもあり得よう。更には冊子体の資料は最小限にとどめ、サービスの主体を電子媒体による情報検索の支援に特化するといった形態もあるかもしれない。

その辺りのことも含めて、この報告がビジネス支援図書館を立ち上げるに際しての考えを組み立てる上で、多少ともお役に立てば幸いである。

### 参考文献

「ビジネス支援図書館の展開と課題」 AVCC ライブラリーレポート 2006、2006.3、財団法人高度映像情報センター

### 付：ビジネス支援サービスの需要に関するアンケート調査

札幌市に対するビジネス支援図書館の計画を考えるに当たって、ビジネス支援サービスの需要と公共図書館の関わりを知る目的でビジネスパーソンに対するアンケート調査を行った。対象サンプルは、事業所については産業種別・規模別の偏りがないように、対象者については代表者・中間管理職・一般職別の偏りがないように、それぞれ抽出・配布・回収して得た 491 票（配布数 1500 票）である。調査期間は平成 20 年 6 月、調査項目は回答者の基本属性、工作上必要となる調べものの分野、調べものに際して用いる方法、公共図書館が仕事に役立つために必要と考える事項、工作上公共図書館に整備してほしい情報・資料、ビジネスパーソンの立場からの公共図書館への意見・要望、の 6 項目である。

集計結果の概要は次表の通りである（6 項目の自由記述の部分は省略）。

### 表 アンケート調査結果

[Q1] あなたご自身に関することでお尋ねします。

業種

	比率(%)
① 農林水産業	0.2
② 鉱業	0.0
③ 建設業	6.7
④ 製造業(食品加工業含)	11.6
⑤ 電気・ガス・熱供給・水道	1.4
⑥ 運輸・通信業	7.9
⑦ 卸売・小売業	36.3
⑧ 金融・保険・不動産業	8.1
⑨ 飲食店・宿泊業	2.4
⑩ 医療・福祉	4.1
⑪ その他サービス業	16.5
⑫ その他	4.1
⑬ 無回答	0.6
合計	100.0

所属する事業所の規模

	比率(%)
① 1人	0.8
② 2～9人	10.2
③ 10～49人	49.5
④ 50～99人	20.8
⑤ 100～299人	7.7
⑥ 300～999人	6.1
⑦ 1000人～	4.1
⑧ 特定の所属先はない	0.0
⑨ 無回答	0.8
合計	100.0

[Q2] 仕事に関連することで調べものが必要な分野は何ですか？図書館の利用に限りません。（複数回答可）

分野	計 (回答数)	回答者数に 対する割合
① マーケティング	214	0.44
② 経済	161	0.33
③ 法律	150	0.31
④ 資格	150	0.31
⑤ 書式・様式集	143	0.29
⑥ 経営	134	0.27
⑦ 労働	100	0.20
⑧ 統計	92	0.19
⑨ 会計	73	0.15
⑩ 研修	71	0.14
⑪ その他	57	0.12
⑫ 株式	42	0.09
⑬ 各国事情	36	0.07
⑭ 起業・創業	32	0.07
⑮ 特許	22	0.04
⑯ 貿易	20	0.04
⑰ 為替	8	0.02
⑱ 無回答	39	0.08
合計	1,544	3.14

[Q3] 仕事に関連することで調べものが必要になった時、どのように調べますか？ 普段使う方法を3つ以内で選んでください。

	計 (回答数)	回答者数に 対する割合
① インターネットで調べる	450	0.92
② 本を買う	251	0.51
③ 同業者や専門業者に尋ねる	226	0.46
④ 社内の資料室で調べる	115	0.23
⑤ 図書館へ行く	91	0.19
⑥ 商工会議所などの産業支援機関に尋ねる	14	0.03
⑦ 調べものが必要になることは、ほとんどない	10	0.02
⑧ その他	4	0.01
⑨ 無回答	1	0.00
合計	1,162	2.37

[Q4] 公共図書館がご自分の仕事に役立つためにはどのようなことが必要でしょうか？ 下記6項目についてあなたが重要とお考えの順に項目の番号を選んでください。

	要望 延点数*
① インターネット・各種データベース等を使った調べものが可能な環境整備	2,016
② 開館時間の延長	1,752
③ ビジネス関連情報・資料の充実	1,751
④ 利用しやすい都心部に新しい図書館を設置	1,509
⑤ 調べものの相談に的確に答えることのできる職員の配置	1,408
⑥ ビジネスセミナーや相談会の開催	786
合計	9,222
* 要望延点数とは、各項目に対する回答について、1位に6点、2位に5点、3位に4点、4位に3点、5位に2点、6位に1点を与えた値。	

[Q5] 仕事上、公共図書館に特に整備して欲しい情報・資料は何でしょうか？（複数回答可）

	計 (回答数)	回答者数に 対する割合
① ビジネス関係一般図書	226	0.46
② インターネット端末	217	0.44
③ 業界新聞	182	0.37
④ ビジネス関係雑誌	172	0.35
⑤ 新聞(全国紙・地方紙)	141	0.29
⑥ データベース	135	0.27
⑦ 統計類	111	0.23
⑧ 行政資料	102	0.21
⑨ 名簿・名鑑	94	0.19
⑩ 辞事典	78	0.16
⑪ 精密住宅地図	68	0.14
⑫ 規格資料	49	0.10
⑬ 特許情報	26	0.05
⑭ 社史	24	0.05
⑮ その他	21	0.04
⑯ 外国語ビジネス資料	16	0.03
⑰ 無回答	22	0.04
合計	1,684	3.43